

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品、医薬品、診療・療養費等材料、給食用材一最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一一定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)一一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 本部拠点区分
「本部」
 - イ. 白石ハイツ拠点区分
「特別養護老人ホーム白石ハイツ」
「白石ハイツ短期入所生活介護」
「白石ハイツ医務室」

財務諸表に対する注記(法人全体)

「白石ハイツデイサービスセンター」
「白石ハイツホームヘルプサービス」
「白石ハイツ居宅介護支援事業所」
「札幌市白石区介護予防センター本通」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	19,477,200			19,477,200
建物	54,515,124		5,483,097	49,032,027
定期預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
投資有価証券				
合計	74,992,324	1,000,000	6,483,097	69,509,227

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである

該当なし 円

計 円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである

該当なし 円

計 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	19,477,200		19,477,200
建物	254,976,469	205,944,442	49,032,027
定期預金	1,000,000		1,000,000
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地	225,788,786		225,788,786
建物	9,542,035	3,423,279	6,118,756
構築物	2,881,000	1,691,300	1,189,700
建物附属設備	55,342,889	52,780,060	2,562,829
機械及び装置			
車輛運搬具	4,149,270	4,149,269	1
器具及び備品	41,789,950	38,626,680	3,163,270
建設仮勘定			
有形リース資産	3,628,800	1,330,560	2,298,240
その他の固定資産			
権利	151,424		151,424

財務諸表に対する注記(法人全体)

ソフトウェア	1,493,100	1,493,100	
無形リース資産	7,570,080	5,929,896	1,640,184
合計	627,791,003	315,368,586	312,422,417

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,136,679		51,136,679
合計	51,136,679		51,136,679

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
所有なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
取引なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし